

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	66,679	74,863	146,083
経常利益又は経常損失()	(百万円)	802	5,531	12,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	827	4,333	5,802
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,404	4,553	5,801
純資産額	(百万円)	77,803	89,785	87,773
総資産額	(百万円)	172,880	187,307	179,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.51	44.56	59.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	47.4	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,711	1,251	8,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,200	7,212	9,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,378	2,674	2,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,211	16,165	19,416

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.64	12.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ファイナンス事業）

第1四半期連結会計期間において、BELL-STAGE CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外の政治・経済情勢により先行きは不透明な状態となっております。通信販売業界におきましては、市場の拡大は続いているものの、個人消費の節約志向は根強く、また、競合企業が増加していることから価格競争が激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74,863百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は総合通販事業での増益や店舗販売事業での収益性改善などにより4,231百万円（同34.5%増）となりました。経常利益は為替相場の変動による利益が前年とは逆にプラスとなったため5,531百万円（前年同期は経常損失802百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,333百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失827百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

衣料品・家具雑貨等の売上が好調で、売上高は37,232百万円（同9.1%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果に加えて媒体費率の改善もあり、1,093百万円（同4.8%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業の売上が好調だったことにより、売上高は20,483百万円（同9.1%増）となりましたが、健康食品事業・化粧品事業等での積極的な広告展開により、セグメント利益は714百万円（同6.1%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業・和装店舗事業共に順調に売上を伸ばしたことで、売上高は7,287百万円（同18.5%増）となりました。セグメント利益も不採算店の閉鎖及び収益性の強化により590百万円（同517.7%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスは堅調に推移したものの、大口クライアントの取引縮小で封入・同梱サービスが苦戦したことにより、売上高は2,931百万円（同6.2%増）、セグメント利益は1,180百万円（同9.5%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は1,690百万円（同12.2%増）、セグメント利益は723百万円（同34.1%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却及びホテル事業の売上が貢献し、売上高は3,519百万円（同93.1%増）となり、セグメント利益は513百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業等で売上を伸ばし、売上高は2,202百万円（同17.9%増）となりましたが、衣裳レンタル事業の季節要因によりセグメント損失は453百万円（前年同期はセグメント損失457百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3,250百万円減少し、16,165百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,251百万円(前年同期は1,711百万円の減少)となりました。主たる増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,021百万円、減価償却費1,250百万円、仕入債務の増加1,516百万円などであります。一方で、営業貸付金の増加1,031百万円、たな卸資産の増加2,631百万円、法人税等の支払額2,845百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7,212百万円(前年同期は8,200百万円の減少)となりました。主たる減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,149百万円、投資有価証券の取得による支出1,527百万円などであります。一方で、有形固定資産の売却による収入2,890百万円などが主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,674百万円(前年同期は7,378百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、短期借入金の純増額4,623百万円、長期借入れによる収入2,985百万円などであります。一方で、長期借入金の返済による支出1,799百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,226百万円などが主な減少要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,236,456	97,236,456	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,236,456	97,236,456	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	97,236,456	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,920	34.88
安野 清	埼玉県上尾市	10,434	10.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任 代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,400	7.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,276	5.42
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.30
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.02
ペルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,935	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,858	1.91
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.59
計	-	69,500	71.47

(注) 上記のほか、自己株式が496株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,181,800	971,818	-
単元未満株式	普通株式 54,256	-	-
発行済株式総数	97,236,456	-	-
総株主の議決権	-	971,818	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第42期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人日本橋事務所

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,176	16,963
受取手形及び売掛金	9,668	10,431
営業貸付金	18,962	19,997
有価証券	1,201	474
商品及び製品	15,972	18,858
原材料及び貯蔵品	1,069	822
販売用不動産	3,931	3,901
仕掛販売用不動産	6,364	6,243
繰延税金資産	743	757
その他	7,244	7,820
貸倒引当金	542	536
流動資産合計	84,792	85,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,314	23,298
機械装置及び運搬具（純額）	812	769
工具、器具及び備品（純額）	378	369
土地	35,563	35,999
リース資産（純額）	361	349
建設仮勘定	3,827	9,992
有形固定資産合計	64,258	70,779
無形固定資産		
のれん	3,222	2,957
リース資産	1,124	1,103
その他	8,530	8,610
無形固定資産合計	12,876	12,671
投資その他の資産		
投資有価証券	13,237	14,179
長期貸付金	1,501	1,499
破産更生債権等	220	214
繰延税金資産	733	267
その他	2,120	2,675
貸倒引当金	717	714
投資その他の資産合計	17,096	18,122
固定資産合計	94,231	101,573
資産合計	179,024	187,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,738	19,152
短期借入金	1 5,924	1 10,548
未払費用	8,806	9,321
リース債務	573	544
未払法人税等	3,003	1,586
賞与引当金	687	721
返品調整引当金	80	97
ポイント引当金	552	455
その他	2,986	3,208
流動負債合計	40,352	45,635
固定負債		
長期借入金	46,157	1 47,310
利息返還損失引当金	920	818
リース債務	947	945
退職給付に係る負債	42	22
役員退職慰労引当金	263	258
資産除去債務	515	519
その他	2,051	2,012
固定負債合計	50,898	51,886
負債合計	91,251	97,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,002	10,943
利益剰余金	63,359	67,084
自己株式	0	0
株主資本合計	84,969	88,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,382
為替換算調整勘定	1,148	1,217
退職給付に係る調整累計額	7	10
その他の包括利益累計額合計	95	154
非支配株主持分	2,899	996
純資産合計	87,773	89,785
負債純資産合計	179,024	187,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	66,679	74,863
売上原価	29,190	33,169
売上総利益	37,488	41,694
返品調整引当金繰延差額	19	16
差引売上総利益	37,469	41,678
販売費及び一般管理費	34,323	37,446
営業利益	3,145	4,231
営業外収益		
受取配当金	127	167
為替差益	-	597
デリバティブ評価益	-	344
その他	722	533
営業外収益合計	850	1,643
営業外費用		
支払利息	58	63
支払手数料	28	4
為替差損	306	-
デリバティブ評価損	4,259	-
減価償却費	61	55
店舗閉鎖損失	6	134
支払補償費	-	53
その他	77	31
営業外費用合計	4,798	343
経常利益又は経常損失()	802	5,531
特別利益		
固定資産売却益	-	987
投資有価証券売却益	7	14
特別利益合計	7	1,001
特別損失		
固定資産除却損	12	31
減損損失	78	-
有価証券評価損	-	90
投資有価証券評価損	109	370
為替換算調整勘定取崩損	-	20
特別損失合計	200	512
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	995	6,021
法人税、住民税及び事業税	217	1,329
法人税等調整額	379	370
法人税等合計	161	1,699
四半期純利益又は四半期純損失()	834	4,321
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	827	4,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	834	4,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	322
為替換算調整勘定	1,380	87
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	1,570	232
四半期包括利益	2,404	4,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336	4,572
非支配株主に係る四半期包括利益	68	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	995	6,021
減価償却費	1,287	1,250
減損損失	78	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	19	16
のれん償却額	251	264
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	10
賞与引当金の増減額(は減少)	28	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	110	96
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	100	102
受取利息及び受取配当金	297	294
支払利息	58	63
デリバティブ評価損益(は益)	4,259	344
投資有価証券売却損益(は益)	7	14
投資有価証券評価損益(は益)	109	370
為替差損益(は益)	280	60
有形固定資産売却損益(は益)	-	987
固定資産除却損	12	31
売上債権の増減額(は増加)	419	754
営業貸付金の増減額(は増加)	1,014	1,031
たな卸資産の増減額(は増加)	2,263	2,631
販売用不動産の増減額(は増加)	4,145	36
その他の流動資産の増減額(は増加)	861	263
仕入債務の増減額(は減少)	2,138	1,516
その他の流動負債の増減額(は減少)	872	1,129
その他の固定負債の増減額(は減少)	224	6
その他	384	168
小計	978	3,863
利息及び配当金の受取額	254	287
利息の支払額	59	62
法人税等の還付額	18	8
法人税等の支払額	946	2,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711	1,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	786	879
定期預金の払戻による収入	1,183	860
有価証券の売却による収入	-	785
有形固定資産の取得による支出	5,720	9,149
有形固定資産の売却による収入	0	2,890
無形固定資産の取得による支出	126	226
投資有価証券の取得による支出	720	1,527
投資有価証券の売却による収入	440	365
子会社株式の取得による支出	424	-
貸付けによる支出	80	-
貸付金の回収による収入	10	14
差入保証金の差入による支出	2,141	356
差入保証金の回収による収入	9	62
その他の支出	48	62
その他の収入	203	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,200	7,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	950	4,623
長期借入れによる収入	9,669	2,985
長期借入金の返済による支出	2,273	1,799
社債の償還による支出	45	-
非支配株主からの払込みによる収入	34	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,226
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	607	607
リース債務の返済による支出	348	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,378	2,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,028	3,250
現金及び現金同等物の期首残高	18,239	19,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,211	16,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、BELL-STAGE CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,630百万円	22,130百万円
借入実行残高	2,300	9,935
差引額	17,330	12,194

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)守礼(注)	227百万円	213百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	9,546百万円	10,333百万円
貸倒引当金繰入額	309	299
利息返還損失引当金繰入額	134	124
ポイント引当金繰入額	481	447
賞与引当金繰入額	585	676
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
退職給付費用	29	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	15,941百万円	16,963百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	779	894
有価証券勘定に含まれるMMF等	49	97
現金及び現金同等物	15,211	16,165

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	34,037	18,714	6,149	2,616	1,506	1,810	1,844	-	66,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	53	-	144	-	12	24	335	-
計	34,139	18,768	6,149	2,760	1,506	1,822	1,868	335	66,679
セグメント利益(又はセグメント損失)	1,043	761	95	1,304	539	18	457	158	3,145

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳92百万円とのれん償却費251百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	37,002	20,411	7,287	2,795	1,690	3,507	2,166	-	74,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	229	71	0	135	-	11	35	484	-
計	37,232	20,483	7,287	2,931	1,690	3,519	2,202	484	74,863
セグメント利益(又はセグメント損失)	1,093	714	590	1,180	723	513	453	131	4,231

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳132百万円とのれん償却費264百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	8円51銭	44円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	827	4,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	827	4,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,236	97,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

平成29年9月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり社債を発行しております。

1. 第3回無担保社債

- (1) 発行日 平成29年10月19日
- (2) 発行総額 5,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.330%
- (5) 償還期限 平成34年10月19日
- (6) 担保 無担保
- (7) 資金使途 借入金返済資金、設備投資資金、投融資資金
- (8) 募集方法 一般募集

2. 第4回無担保社債

- (1) 発行日 平成29年10月19日
- (2) 発行総額 5,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.640%
- (5) 償還期限 平成36年10月18日
- (6) 担保 無担保
- (7) 資金使途 借入金返済資金、設備投資資金、投融資資金
- (8) 募集方法 一般募集

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 6円25銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。